



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的 1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	18,959	9.7	2,532	42.7	2,521	47.1	1,584	56.3	15.95	15.80
2025年3月期第3四半期	17,277	9.5	1,774	—	1,714	—	1,013	—	10.41	10.31

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	570,826	19.3	9,092	16.0	3,857	28.8
2025年3月期第3四半期	478,291	12.8	7,839	33.4	2,995	319.0

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	90,506	20,930	20,869	23.1
2025年3月期	70,848	19,229	19,169	27.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円・銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	25,400	10.3	2,900	37.9	2,740	28.1	1,600	18.5	16.11

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	763,000	18.9	11,950	14.0	4,690	25.2

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	99,444,999株	2025年3月期	99,306,627株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	-株	2025年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	99,347,009株	2025年3月期3Q	97,376,394株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（non-GAAP指標について）

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(営業債権に関する注記)	12
(営業費用に関する注記)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～12月31日）の業績は以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	17,277	18,959	9.7
営業利益	1,774	2,532	42.7
税引前四半期利益	1,714	2,521	47.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,013	1,584	56.3

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で以下の区分で経営指標を開示しています。

	区分名称	対象サービス名称
B2C取引向けサービス	B2Cサービス_NP後払い他	NP後払い、NP後払いair、AFTEE等
	B2Cサービス_atone	atone
B2B取引向けサービス	B2Bサービス	NP掛け払い

経営指標は以下の通りです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
GMV (non-GAAP)	173,497	203,248	17.1	478,291	570,826	19.3
B2Cサービス_NP後払い他	95,502	96,581	1.1	269,602	271,451	0.7
B2Cサービス_atone	11,390	16,420	44.2	28,569	44,799	56.8
B2Bサービス	66,604	90,246	35.5	180,120	254,575	41.3
営業収益	6,255	6,555	4.8	17,277	18,959	9.7
B2Cサービス_NP後払い他	4,520	4,272	△5.5	12,523	12,577	0.4
B2Cサービス_atone	512	788	53.9	1,382	2,125	53.7
B2Bサービス	1,223	1,494	22.2	3,370	4,256	26.3
－その他営業収益	157	146	△6.6	430	482	11.9
売上収益	6,098	6,408	5.1	16,846	18,477	9.7
－請求関連費用 (non-GAAP)	2,125	2,106	△0.9	6,047	6,153	1.8
－貸倒関連費用 (non-GAAP)	941	949	0.8	2,649	2,819	6.4
－その他決済に係る 費用 (non-GAAP)	95	140	46.7	310	410	32.3
売上総利益 (non-GAAP)	2,935	3,212	9.4	7,839	9,092	16.0
B2Cサービス_NP後払い他	2,155	2,110	△2.1	5,753	6,107	6.2
B2Cサービス_atone	147	239	62.2	399	615	54.1
B2Bサービス	632	863	36.5	1,686	2,369	40.5
－販売管理費及び その他営業費用 (non-GAAP)	2,184	2,376	8.8	6,495	7,042	8.4
営業利益	908	982	8.2	1,774	2,532	42.7
＋減価償却費・償却費	408	438	7.5	1,210	1,294	7.0
＋株式報酬費用	1	4	253.1	4	17	314.9
＋固定資産除却損	△1	7	－	5	11	108.9
＋減損損失	－	0	－	－	0	－
－減損損失戻入益	－	－	－	－	－	－
EBITDA (non-GAAP)	1,316	1,434	8.9	2,995	3,857	28.8

(注) 当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考えられる指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS」という。）において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料+請求書発行手数料。主に請求1件当たりが発生する費用
貸倒関連費用	貸倒引当金繰入+貸倒損失+債権売却損。主に請求金額に対して割合で発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－（請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用）
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－（請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益+（減価償却費・償却費+株式報酬費用+固定資産除却損+減損損失－減損損失戻入益）

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

(GMVについて)

当第3四半期連結累計期間において、GMVは前年同期比19.3%増の570,826百万円（B2Cサービス\_NP後払い他は同0.7%増の271,451百万円、B2Cサービス\_atoneは同56.8%増の44,799百万円、B2Bサービスは同41.3%増の254,575百万円）となりました。

B2Cサービス\_NP後払い他における増減要因は以下の通りです。

- ・「NP後払い」においては、GMVの成長は限定的でした。
- ・役務・サービス分野向けBNPL決済である「NP後払いair」は、全国的な請求業務のDXニーズを背景に、GMVが前年同期比で伸長しました。

B2Cサービス\_atoneにおける増減要因は以下の通りです。

- ・前期において、新規稼働した加盟店や、つど後払いを導入した加盟店のGMVが伸長しました。
- ・また、当期に新規稼働した加盟店がGMVの伸長に寄与しました。特に、デジタルコンテンツ、エンタメを中心としたNP後払いと特色の異なる加盟店の伸長が顕著になっています。

B2Bサービスにおける増減要因は以下の通りです。

- ・前期から引き続き、職業紹介業・求人広告業界などの大手加盟店を中心とした既存加盟店にてGMVが伸長しました。
- ・また、当期に新規稼働した加盟店がGMVの伸長に寄与しました。
- ・近年の少子化の進展による労働力人口の減少、働き方改革などの潮流に加え、事業拡大に伴う決済業務の効率化が重視される傾向の高まりを追い風とし、今後も戦略的な営業やサービス開発を通じて、大手企業からの受注を獲得し、GMVを成長させてまいります。

全社のGMVは、計画に対して順調に進捗しています。

(営業収益について)

当第3四半期連結累計期間において、営業収益は前年同期比9.7%増の18,959百万円（B2Cサービス\_NP後払い他は同0.4%増の12,577百万円、B2Cサービス\_atoneは同53.7%増の2,125百万円、B2Bサービスは同26.3%増の4,256百万円）となりました。

各サービスでのGMV伸長により、絶対額が増加しました。

また、GMVに対する営業収益率は、手数料率が相対的に低いB2Bサービスの構成比率上昇、手数料率が相対的に低い大手加盟店の伸長、NP後払いにおける請求書同梱率の上昇などにより、低下しました。

全社の営業収益は、計画に対して順調に進捗しています。

(売上総利益について)

当第3四半期連結累計期間において、売上総利益は前年同期比16.0%増の9,092百万円（B2Cサービス\_NP後払い他は同6.2%増の6,107百万円、B2Cサービス\_atoneは同54.1%増の615百万円、B2Bサービスは同40.5%増の2,369百万円）となりました。

営業収益同様、各サービスのGMVが伸長したことにより、絶対額が増加しました。

GMVに対する売上総利益率における増減の要因は以下の通りです。

- ・各サービスにおいて債権の回収状況は良化傾向にあるため、当第3四半期連結累計期間におけるGMVに対する請求関連費用及び貸倒関連費用の割合が減少しました。
- ・今後も、各サービスにおいてGMVに対する貸倒関連費用及び請求関連費用の割合を低減すべく継続して回収状況の改善に取り組んでまいります。

なお、貸倒関連費用は長期的に適正な値になるよう算出のルールを定めていますが、四半期等の短い期間で区切った場合、長期のトレンドにかかわらず前期比・前年同期比での変動が生じることがあります。

全社の売上総利益は、計画に対して順調に進捗しています。

(営業利益、EBITDAについて)

営業利益は2,532百万円（前年同期比42.7%増）、EBITDAは3,857百万円（前年同期比28.8%増）となりました。要因は以下の通りです。

売上総利益の増加に伴い、本項目も増加しました。

販売管理費自体は前年同期比で増額していますが、業務効率化の推進の結果、GMVに対する比率は前年同期比で減少しています。

全社の営業利益は、計画に対して順調に進捗しています。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2025年12月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	70,848	90,506	19,658	27.7
流動資産合計	50,540	70,109	19,569	38.7
非流動資産合計	20,307	20,397	89	0.4
負債合計	51,618	69,576	17,958	34.8
流動負債合計	46,249	69,365	23,116	50.0
非流動負債合計	5,368	210	△5,157	△96.1
資本合計	19,229	20,930	1,700	8.8

当第3四半期末時点における流動資産は前期末比19,569百万円増加しました。これは主に取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が12,926百万円増加したこと、現金及び現金同等物が6,079百万円増加したことによるものです。

非流動資産は前期末比89百万円増加しました。

流動負債は前期末比23,116百万円増加しました。これは主に営業債務が19,097百万円増加したことによるもので、営業債権同様取扱高の増加によるものです。また、短期借入金も2,721百万円増加しました。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）53,367百万円は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権、流動負債のうち営業債務及びその他の債務58,037百万円は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。なお、当社グループが提供する決済サービスの加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって期末残高が変動します。

非流動負債は前期末比5,157百万円減少しました。これは主に、1年以内に返済予定の借入金を非流動負債から流動負債に振り替えたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,308	9,894	2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△1,328	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,909	△2,556	353
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	69	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,287	6,079	2,791
現金及び現金同等物の期首残高	10,810	17,039	6,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,098	23,119	9,020

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は23,119百万円（前年同期は14,098百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、9,894百万円（前年同期は7,308百万円の獲得）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・税引前四半期利益の計上 (2,521百万円)
- ・減価償却費、償却費及び減損損失の計上 (1,295百万円)
- ・営業債権及びその他の債権の増減 (△12,926百万円)
- ・営業債務及びその他の債務の増減 (19,097百万円)
- ・その他資産・負債の増減等 (1,278百万円)
- ・法人所得税の支払 (△1,210百万円)

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,328百万円（前年同期は1,125百万円の使用）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・システム開発投資による、無形資産の取得 (△1,230百万円)

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,556百万円（前年同期は2,909百万円の使用）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・短期借入金の純増減額 (△2,350百万円)
- ・リース負債の返済による支出 (△214百万円)

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月14日に開示した連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,039	23,119
営業債権及びその他の債権	32,810	45,737
営業貸付金	180	343
棚卸資産	28	29
その他の流動資産	481	879
流動資産合計	50,540	70,109
非流動資産		
有形固定資産	686	479
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	4,886	5,079
その他の金融資産	958	1,045
繰延税金資産	1,884	1,910
その他の非流動資産	282	274
非流動資産合計	20,307	20,397
資産合計	70,848	90,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,940	58,037
短期借入金	4,766	7,488
リース負債	262	287
その他の金融負債	9	30
未払法人所得税等	780	1,007
引当金	33	34
従業員給付に係る負債	556	644
その他の流動負債	899	1,835
流動負債合計	46,249	69,365
非流動負債		
長期借入金	4,984	—
リース負債	270	91
引当金	112	114
その他の非流動負債	—	5
非流動負債合計	5,368	210
負債合計	51,618	69,576
資本		
資本金	4,213	4,228
資本剰余金	14,275	14,280
利益剰余金	544	2,129
その他の資本の構成要素	136	230
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,169	20,869
非支配持分	60	60
資本合計	19,229	20,930
負債及び資本合計	70,848	90,506

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	16,846	18,477
その他の収益	430	482
営業収益合計	17,277	18,959
営業費用	△15,502	△16,426
営業利益	1,774	2,532
金融収益	4	88
金融費用	△64	△99
税引前四半期利益	1,714	2,521
法人所得税費用	△710	△942
四半期利益	1,003	1,578
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,013	1,584
非支配持分	△9	△5
四半期利益	1,003	1,578
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.41	15.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.31	15.80

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	1,003	1,578
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19	100
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	19	100
その他の包括利益合計	19	100
四半期包括利益	1,023	1,679
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,031	1,678
非支配持分	△8	0
四半期包括利益	1,023	1,679

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素			
2024年4月1日時点の残高	4,134	14,196	△805	178	17,704	76	17,780
四半期利益	—	—	1,013	—	1,013	△9	1,003
その他の包括利益	—	—	—	18	18	1	19
四半期包括利益	—	—	1,013	18	1,031	△8	1,023
新株の発行等	12	9	—	—	22	—	22
株式に基づく報酬取引	—	1	—	—	1	—	1
所有者との取引額合計	12	11	—	—	24	—	24
2024年12月31日時点の残高	4,147	14,208	207	196	18,759	68	18,827

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素			
2025年4月1日時点の残高	4,213	14,275	544	136	19,169	60	19,229
四半期利益	—	—	1,584	—	1,584	△5	1,578
その他の包括利益	—	—	—	94	94	6	100
四半期包括利益	—	—	1,584	94	1,678	0	1,679
新株の発行等	4	4	—	—	9	—	9
株式に基づく報酬取引	11	1	—	—	12	—	12
所有者との取引額合計	15	5	—	—	21	—	21
2025年12月31日時点の残高	4,228	14,280	2,129	230	20,869	60	20,930

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,714	2,521
減価償却費、償却費及び減損損失	1,210	1,295
株式報酬費用	4	17
金融収益及び金融費用	60	11
引当金の増減額 (△は減少)	△25	2
固定資産除却損	5	11
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14	△1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,393	△12,926
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△163
営業債務及びその他の債務の増減額	11,756	19,097
その他	418	1,278
小計	7,737	11,144
利息の受取額	3	21
利息の支払額	△25	△61
法人所得税の支払額	△406	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,308	9,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△54	△10
無形資産の取得による支出	△1,128	△1,230
差入保証金の差入による支出	△50	△89
差入保証金の回収による収入	108	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,705	△2,350
リース負債の返済による支出	△224	△214
株式の発行による収入	20	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,909	△2,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	69
現金及び現金同等物の増減額	3,287	6,079
現金及び現金同等物の期首残高	10,810	17,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,098	23,119

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業内容は決済ソリューション事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは決済ソリューション事業単一となっています。単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	419	539
未収入金	39,004	52,827
貸倒引当金	△6,613	△7,629
合計	32,810	45,737

(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
回収手数料	4,771	4,830
請求書発行手数料	1,275	1,323
貸倒引当金繰入	488	1,001
貸倒損失	1,703	1,033
債権売却損(注)1	457	785
広告宣伝費	322	364
販売促進費	408	483
給料手当	1,289	1,390
賞与及び賞与引当金繰入	293	335
法定福利費	253	274
雑給	293	277
募集費	71	76
業務委託費	761	854
運用費	596	682
保守費	99	113
減価償却費、償却費及び減損損失	1,210	1,295
租税公課	349	219
その他	855	1,086
合計	15,502	16,426

(注) 1. NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続きを経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。